

# 【記入例】

派遣元事業主単位で作成し、決算後3ヵ月以内に提出してください  
※報告対象期間に、派遣の実績が無い場合も提出してください

様式第12号-2 (表面)

(日本産業規格A列4)

## 関係派遣先派遣割合報告書

厚生労働大臣 殿

【法人】法人の名称及び代表者氏名  
【個人】代表者氏名

令和 3年 6月10日

株式会社 ○○○

提出者 代表取締役 ○○ ○○

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

報告対象期間

令和 2年 4月1日から  
令和 3年 3月31日まで

報告対象となる事業年度(決算期間)

① 許可番号	派 0 1 - 9 9 9 9 9 9	② 許可年月日	平成25年 9月 1日
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ まるまるまる		
② 氏名又は名称	株式会社 ○○○		
(ふりがな)	まるまる まるまるまる		
③ 代表者の氏名 (法人の場合)	○○ ○○○		
④ 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	都道府県から 〒 (060-△△△△) 北海道札幌市○○区○		

「関係派遣先」とは  
○派遣元事業主が連結財務諸表を作成しているグループ企業に属している場合  
・連結財務諸表上の連結範囲に含まれる企業すべて  
○派遣元事業主が連結財務諸表を作成していないグループ企業に属している場合  
・派遣元事業主の親会社等  
・派遣元事業主の親会社等の子会社等  
※「親会社等・子会社等」に該当するかどうかは、議決権の過半数を所有しているか、出資金の過半数を出資しているか等により判断します。  
《取引先ではありませんのでご注意ください》

### 1 労働者派遣実績報告

① 労働者派遣の実績 (総労働時間)	1,150時間	報告対象期間内に、全ての派遣労働者が派遣に従事した総労働時間数
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間)	1,000時間	
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間)	100時間	「定年退職者」とは60歳以上の定年年齢に達した者をいい、継続雇用(勤務延長・再雇用)終了後に離職した者(再雇用による労働契約期間終了前に離職した者等を含みます)や、継続雇用中の者も含みます。 ※グループ企業内の退職者に限られません。
④ 関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2) ※1 (②-③)÷①×100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	78.2%	

計算式は下記参照

2 連結決算導入の有無	1 有 <input checked="" type="radio"/> 2 無
-------------	--

### 3 備考

グループ企業なし

連結財務諸表を作成しているグループ企業に属しているかどうかについて○印  
※「無」の場合  
●グループ企業等がある～派遣元事業主の親会社等及び派遣元事業主の親会社等の子会社等の名称等を記入した書類を添付・・・裏面に参考例があります  
●グループ企業等がない～「3備考」に「グループ企業なし」と記入

《計算式・・・小数点以下第1位未満切り捨て》

$$\frac{(\text{②関係派遣先への労働者派遣の実績(時間)} - \text{③定年退職者の労働者派遣の実績(時間)}) \div \text{①労働者派遣の実績(時間)}}{\times 100} = \frac{(1,000\text{時間} - 100\text{時間}) \div 1,150\text{時間} \times 100}{=} 78.260\% \rightarrow 78.2\%$$